

四半期報告書

(第67期第1四半期)

IMV 株式会社

(E02352)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白星 政和

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白星 政和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	1,381,957	1,888,203	5,900,074
経常利益 (千円)	237,538	385,840	658,764
四半期(当期)純利益 (千円)	148,903	254,072	360,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,388	259,591	366,065
純資産額 (千円)	2,481,560	2,880,103	2,702,237
総資産額 (千円)	7,097,398	7,901,373	7,537,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.11	15.54	22.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	36.5	35.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国の経済成長がやや減速傾向にあり、また、対中貿易の減速により貿易収支も悪化する等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、政権交代を機に円高の是正や今後の経済政策に対する期待感も高まりつつあります。

このような環境の中、当社グループは、ヨーロッパ市場(特にドイツ及びUK)における振動シミュレーションシステムの販売・マーケティング活動を強化するため、拠点等の体制整備に努めております。また一方で、新たな技術の開発につきましては、Android端末対応によるWi-Fi無線を採用し遠隔測定を可能にした無線型振動計測器「カードバイブロAir 2」を発売いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界を中心に順調に売上が推移しており、前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,888百万円となり、前年同四半期と比べ506百万円の増収(対前年同四半期比36.6%増)となりました。利益面では、増収効果により経常利益は385百万円となり前年同四半期と比べ148百万円の増益(対前年同四半期比62.4%増)となり、四半期純利益は254百万円となり前年同四半期と比べ105百万円の増益(対前年同四半期比70.6%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界を中心に多軸振動シミュレーションシステム及び温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム、並びに韓国・ロシア向けの振動シミュレーションシステムの売上が増加いたしました。また、「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)の売上が依然として順調に推移しており、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,355百万円となり前年同四半期と比べ507百万円の増収(対前年同四半期比59.8%増)となりました。

②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、無線型振動計測器「カードバイプロAir 2」を発売いたしました。震災後に増加した火力発電所等への振動監視装置の納品が一巡し、大型案件が減少したため、売上高につきましては前年同期から減少いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は219百万円となり前連結会計年度と比べ30百万円の減収(対前年同四半期比12.1%減)となりました。

③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、自動車関連業界及び建機関連業界を中心とした受託試験の増加、並びに鉄道車両用機器向けの試験も堅調に推移いたしました。名古屋テストラボにおいても受託試験が増加しており、テスト&ソリューションサービスの売上高は第1四半期連結累計期間における過去最高の売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は313百万円となり前年同四半期と比べ29百万円の増収(対前年同四半期比10.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ364百万円増加し、7,901百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ337百万円増加し、4,857百万円となりました。この主な要因は、製品の減少78百万円及び繰延税金資産の減少58百万円があったものの、現金及び預金の増加134百万円、受取手形及び売掛金の増加311百万円及び仕掛品の増加26百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ26百万円増加し、3,044百万円となりました。この主な要因は大阪テストラボの設備投資等による有形固定資産の増加14百万円でありま

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ186百万円増加し、5,021百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ250百万円増加し、4,423百万円となりました。この主な要因は未払金の減少63百万円、未払法人税等の減少157百万円及び未払費用の減少95百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加147百万円及び短期借入金の増加480百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ64百万円減少し、598百万円となりました。この主な要因は長期借入金の減少71百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ177百万円増加し、2,880百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加172百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6ポイント増加し36.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,322,000	16,322	—
単元未満株式	普通株式 24,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,322	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I MV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,000	—	611,000	3.60
計	—	611,000	—	611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式953株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,409	1,251,518
受取手形及び売掛金	※1 2,005,300	※1 2,316,709
製品	195,245	116,818
仕掛品	747,798	773,848
原材料	257,006	269,980
繰延税金資産	137,134	78,835
その他	61,304	50,896
貸倒引当金	△1,399	△1,599
流動資産合計	4,519,798	4,857,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	972,464	976,036
土地	1,526,802	1,526,802
その他	375,144	386,413
有形固定資産合計	2,874,410	2,889,252
無形固定資産	22,996	21,599
投資その他の資産	120,144	133,512
固定資産合計	3,017,552	3,044,364
資産合計	7,537,350	7,901,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,370,623	※1 1,518,431
短期借入金	1,530,000	2,010,000
1年内返済予定の長期借入金	444,687	388,835
未払金	212,864	149,139
未払費用	220,905	125,234
未払法人税等	245,956	87,979
製品保証引当金	61,000	63,000
その他	86,735	80,633
流動負債合計	4,172,772	4,423,253
固定負債		
長期借入金	353,142	281,441
繰延税金負債	43,087	40,362
長期未払金	209,700	209,700
資産除去債務	35,997	36,646
その他	20,413	29,866
固定負債合計	662,341	598,017
負債合計	4,835,113	5,021,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,783,717	1,956,064
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,696,770	2,869,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,601	9,106
為替換算調整勘定	△1,134	1,879
その他の包括利益累計額合計	5,467	10,985
純資産合計	2,702,237	2,880,103
負債純資産合計	7,537,350	7,901,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,381,957	1,888,203
売上原価	815,483	1,171,243
売上総利益	566,474	716,959
販売費及び一般管理費	324,392	359,889
営業利益	242,082	357,070
営業外収益		
受取利息	53	202
受取配当金	265	449
為替差益	—	28,888
受取賃貸料	308	857
セミナー収入	2,765	1,664
雑収入	2,684	3,813
営業外収益合計	6,076	35,877
営業外費用		
支払利息	4,966	4,072
有価証券売却損	334	—
賃貸収入原価	136	397
セミナー費用	2,164	1,610
雑損失	3,018	1,026
営業外費用合計	10,620	7,106
経常利益	237,538	385,840
特別損失		
投資有価証券評価損	2,202	—
固定資産除却損	24	59
特別損失合計	2,226	59
税金等調整前四半期純利益	235,311	385,780
法人税、住民税及び事業税	33,903	85,941
法人税等調整額	52,504	45,767
法人税等合計	86,407	131,708
少数株主損益調整前四半期純利益	148,903	254,072
四半期純利益	148,903	254,072

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,903	254,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	2,504
為替換算調整勘定	△4,620	3,014
その他の包括利益合計	△3,515	5,518
四半期包括利益	145,388	259,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,388	259,591
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ695千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	182,208千円	118,645千円
支払手形	143,030千円	172,032千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	
減価償却費	39,861千円	減価償却費	54,800千円
のれんの償却額	908千円	のれんの償却額	908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,380	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	81,725	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売並びに振動試験の受託であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円11銭	15円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,903	254,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,903	254,072
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,345,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第67期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。